

第2期総合戦略における課題への対応方針

第2期総合戦略での枠組み		
分類	分野	対応方針
A-1	産業・観光振興	地場産業や農林業の振興を図るため、官民が連携し、担い手の育成やICT等を活用した産業情報の発信に努める。
A-2		地場産業や農林業の振興には、外部のノウハウや発想を取り入れつつ、観光とも連携させながら新たな販路の拡大やブランディング化を目指す。
A-3		地域資源を磨き上げ、育てていく戦略を展開し、産業の振興に努める。また、新たな雇用創出に向けた企業誘致の為の用途変更の見直し等に努める。
A-4		観光においては歴史的な地域資源を活かし、インバウンド観光を含め、新たな観光客を増やし、まちを活性化していく。
A-5		テレワークやサテライトオフィスといった新たな視点での雇用の場の創出を図る。
A-6		産業の振興や地域課題の解決を図るために、未来技術を活用し、society5.0の推進を目指す。
A-7		市内の各種関係団体（商工会・森林組内・観光協会等）、市外の外部機関等との連携を密にし、新たな政策立案を目指す。
A-8		地元特産品の販売強化や飲食店・物販店の店舗増加により、商業サービス環境の充実とにぎわいの創出を図る。
B-1	移住定住・子育て支援	定住に向けては、産業振興や雇用創出とも連携するとともに、田舎暮らしの魅力をSNS等を活用しPRすることで、移住定住の促進を図る。
B-2		地域の担い手不足の解消に向けて、若者を中心とした人材が、地域や地域の人と多様に関わる「関係人口」を創出する。
B-3		安心して子育てができるよう子育て支援の充実に努めるとともに、メディア等の媒体を活用し、積極的に市外への情報発信を図る。
B-4		他市に先駆けた教育カリキュラムの導入（プログラミング教育等）により、魅力的な教育環境を構築する。
C-1	健幸・安心安全・活力ある地域づくり	人口が減少する中でも活気を維持するために、健幸都市ウェルネスシティの取組等により、健康寿命の延伸と高齢者の孤立を防ぐ地域づくりを目指す。
C-2		まちづくり協議会や自治会を中心に、地域の連携と地域の課題解決に向けて、行政としての地域コミュニティの活性化や維持のため支援も図り、市民が主役の地域づくり・まちづくりを目指す。
C-3		持続可能なまちづくりを目指し、SDGsの達成に向けた取組を推進する。
C-4		地域包括ケア（宇陀けあネット等）による医療と介護の情報連携を円滑に行い、効果的、効率的で質の高いサービスの提供をする。
C-5		震災、風水害等に対して、地域や関係機関、行政が一体となった防災体制を確立し、安心安全なまちづくりを目指す。
C-6		地域公共交通の充実をはじめ、公共インフラの持続的な維持・活用を図る。